

# 沖縄振興 3氏提言

## 教育支援 路面電車 空港特区

### 参院沖北委で参考人招致

【東京】参院沖縄北方特別委員会は26日、2012年度からの新たな沖縄振興について、交通インフラに詳しい慶応義塾大学商学部の中条潮教授、米軍基地跡地の利用に取り組む北谷町の野国昌春町長、元県教育委員長の比嘉梨香氏の3氏を参考人招致し、意見を聴取した。3氏は那覇空港の民営化による経済振興、一括交付金を活用した離島振興や教育支援、国の責任で米軍基地跡地利用を推進することなどを提言した。

政府の沖縄振興審議会に関わった中条氏は、沖縄の潜在力を生かすため全県特区を創設し、空港特区による那覇、石垣、宮古の3空港民営化を提唱した。

沖縄を制度的に独立した特区とすることで本土・那覇、石垣、宮古便を国際線とし、「多国間と航空協定を締結することで格安航空会社(LCC)が沖縄と本土で就航できるようになる」と主張。

空港民営化で、周辺開発や企業誘致も活性化するとした。委員との質疑応答では滑走路増設について「も

う一本滑走路があつていい。投資は十分に回収できる」と必要性に賛同した。

野国町長はキャンパス桑江北側が返還後の土壌汚染や遺跡保存で土地の収益が開始されるまで8〜9年かかった経緯を説明。

国の原状回復の取り組みに不備があつたり、地主への補償金の給付期間不足を指摘し①跡地全域での原状回復②土地の使用収益開始までの給付金③公共用地取得の国の財政支援などを求めた。

さらに、跡地活用のため既存国道を使用したLRT(新型路面電車)整備、基地内大学を活用した県内留学制度の創設を提案した。

比嘉氏は子育てや青少年支援について、一括交付金の運用が課題とし、「既存制度でそぐわない部分で交付金を活用する。実態に即した運用ができるか、県民も一体とならないといけない」と述べた。

離島振興では交付金活用に加え、全国的な法制度の緩和で地域の実情に合わせた観光振興や生活支援の必要性を訴えた。